

2、婦人科検診を不実施の自治体と、その理由

	不実施の理由
1 日野	市職員も婦人科検診を行っていないため。
2 東村山	労働安全衛生法の健診項目における必須項目ではなく、共済組合等で補助事業を実施しているため。
3 多摩	市職員と同等の健診を行っているため。
4 八丈	八丈町において住民健診事業の一環として「婦人科健診」を行っているため。
5 新島	離島の為、単体で行うとマンモ車両の搬入に多額の費用が掛かり、自治体が行っている住民健診で希望者は行える。
6 神津島	希望者は村の婦人科検診を利用して頂いているため（各1,000円で受診可能）
7 三宅	住民向けの婦人科検診で対応しているため
8 青ヶ島	住民健診（無料）で補えるため

3、婦人科検診を過去に実施していたが廃止した自治体と、その理由

	廃止年度	廃止した理由
1 八王子	2003	①受診率の低さ ②公立学校共済組合の同種事業の利用がしやすくなったこと ③ 財政上の理由
2 武蔵野	2015	文書不存在のため廃止理由については不明
3 三鷹	2011	公立学校共済組合東京支部が実施する人間ドックのオプション（婦人科）や市民検診等受診できる機会があるため
4 府中	2019	本市職員の定期健康診断では行っていない・公立学校共済組合が自己負担0円で器官別検診を実施している・各自治体のがん検診を実施している（国・都の補助金あり）
5 昭島	2021	本市職員を対象とした健康診断で実施していないこと、各自治体の住民向けの健診の実施があること、公立学校共済組合の健診補助事業が実施されていることから廃止した。
6 調布	2019	婦人科検診を委託していた東京都がん検診センターが令和元年度より職域の実施を廃止したため。また、人間ドックでも受診できるものであり、近隣自治体も廃止の方向であったため。
7 町田	2015	事業廃止当時、厳しい財政状況にあり、法定外項目である婦人科検診を継続することが難しくなりました。そのため市職員の健康診断事業と同程度の内容となるよう見直す運びとなり廃止しました。
8 小金井	2019	平成30年度にがん検診委託先の組織統合があり、次年度から検診委託ができなくなった。他事業者への委託を検討したところ、料金が1.5倍以上になること、夏休み期間中の実施が確約できない等の問題が生じた。婦人科健診は受診率が50%程度と低い数値で推移していること、近隣の教育委員会では実施していない状況、住所地の自治体を実施する婦人科健診を受診できること等、厳しい財政状況のなかで教育委員会が実施する必要性を総合的に勘案したところ、平成31年度から廃止することとなった。
9 小平	2021	事業主に実施の義務がある検査項目ではなく、公立学校共済組合が実施する人間ドック、婦人科検診の補助や市区町村が住民向けに実施する検診により代替することができるため。
10 国分寺	2020	人間ドックや居住する自治体で婦人科検診を受けることが妥当であるため。
11 清瀬	2005	学校保健安全法等に基づく法定項目で実施することとしたため。
12 東久留米	2004	詳細は定かでないが、健康診断の法定検査項目でないこと及び健康増進法により市町村で行う事業であることから廃止したと思われる。
13 西東京	2016	近隣市の動向を調査し検討した結果、廃止とした。